

トーマツスクール2017

## 経理アドバンスト・スキル養成講座(全3回)

主催: 有限責任監査法人トーマツ

ごあいさつ	<p>会計基準の改訂や新会計基準の導入、決算の早期化、内部統制の強化、さらにはIFRS導入を視野に入れた準備対応など、年々経理担当者の業務は複雑かつ高度になっています。</p> <p>本講座では、経理担当者を中心とした管理部門の方々を対象に、経理業務高度化に向けた基本的な知識の定着と応用論点の学習を行うことを通じて、会計基準の本質に立ち返って考える力の向上を目的としており、決算業務をより確実に遂行するためのポイントを体系的に習得できる講座としております。</p> <p>本講座は、トーマツスクール &lt;財務会計&gt; カテゴリーの「経理ベーシック・スキル養成講座」の応用編にあたる3つのテーマ(①固定資産の減損会計、②税効果会計、③連結決算)を取り上げております。</p>
開催期間	2017年 2月14日(火) ~ 2017年 3月14日(火) (全3回) 各回14:00 ~ 17:00
会場	有限責任監査法人トーマツ 有楽町オフィス セミナールーム 東京都千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル 北館 ※詳細は最終面の地図をご参照
定員	各回40名 ※定員に達し次第、受付終了とさせていただきます。
講師	有限責任監査法人トーマツの公認会計士 等
受講料	全3回受講(パック割引): 27,000円(税込) ※全3回のパック講座ですが、1テーマごとの受講も可能です。 1テーマごと: お一人様 10,000円(税込)

### 本講座のねらい

会計を中心とした経理業務の応用知識の習得

- 個別財務諸表・連結財務諸表の基本作成力の向上
- 上場企業を中心とした経理業務の理解
- 決算処理のポイントの理解
- 決算業務の確実な遂行と経理業務の高度化
- 内部統制(J-SOX)への対応

### 本講座の対象者

- 経理の基本的知識がある経理担当者の方
- 経理の実務経験があり、理論的背景を学習したい方
- 経理ベーシック・スキル養成講座を受講していただいた方
- 経理業務の高度化に向けた業務を担われる方

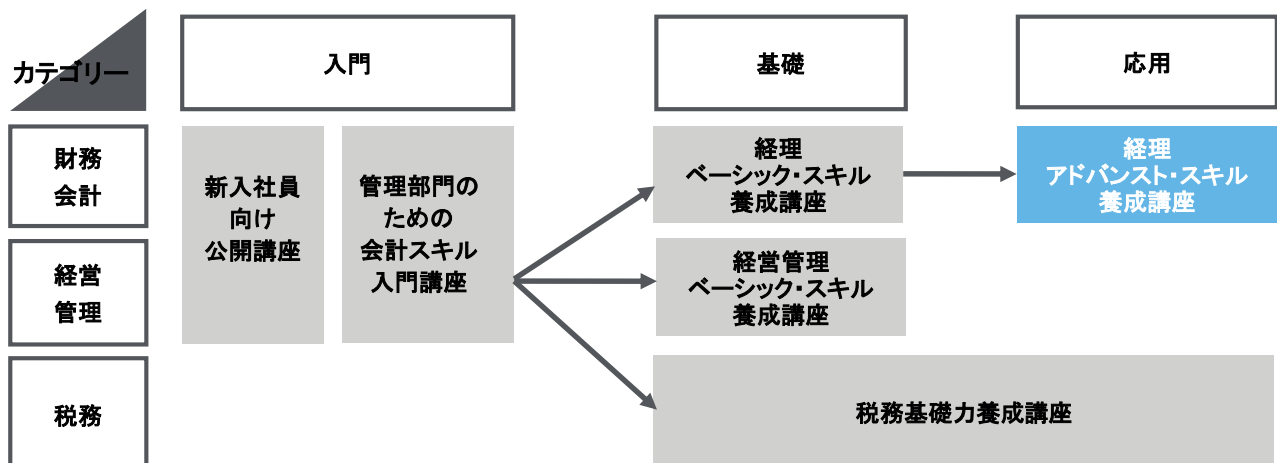
## ～概要(講座の内容)～

本講座は、経理担当者を中心とした管理部門の方々のうち、すでに基本的な会計知識をお持ちの方を対象として、より実務に近い応用的な知識の習得を目指して構成されています。  
各テーマの重要ポイントを中心とした説明を行うとともに、計算演習などを実施していただきながら講義を進行させていくことにより、各テーマに関する理解を深めていただきます。

カテゴリー	概要／テーマ	日 時
財務会計 (応用)	<b>① 固定資産の減損会計の実践</b> 固定資産の減損会計の基本的事項を復習した上で、減損会計の手順における実務的な重要ポイントを計算演習などを行いながら学習していきます。 具体的には、将来キャッシュ・フロー見積時の留意点、割引率の捉え方、減損損失の資産グループへの配分の他に、のれんの減損処理、グルーピングの注意点や本社費の配賦などを適用指針に則して学習します。	2017年2月14日(火) 14:00～17:00
	<b>② 税効果会計の実践</b> 税効果会計の基本的事項を復習した上で、重要論点である繰延税金資産の回収可能性を中心に学習します。 具体的には、繰延税金資産の回収可能性について、回収の意義、回収可能性の検討の基本的な考え方を学習した上で、5つの会社区分、タックスプランニング、スケジューリングといった、実務対応において理解が必要となる各概念を、2015年12月に公表された「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の内容に則して理解をするとともに、関連する計算演習などをしながら理解を深めていきます。	2017年2月 21日(火) 14:00～17:00
	<b>③ 連結決算の実践</b> 連結決算の基本的事項を復習した上で、連結決算に関する各種応用論点を学習します。 具体的には、資本連結の応用論点である子会社株式の追加取得・一部売却や増資・減資の連結処理に加え、連結固有の税効果会計や、在外子会社の連結のために必要となる財務諸表項目の換算方法などについて学習します。	2017年3月14日(火) 14:00～17:00

### ◆ 本講座の位置付け

トーマツスクールでは、ビジネスパーソンの多様なニーズに対応できるよう、体系的かつ柔軟なカリキュラムを用意しております。本講座は、トーマツスクールのカリキュラムにおいて、応用講座として位置付けられている講座です。



## ～本講座の進め方と特徴～

トーマツスクールでは、短期間で受講者の皆様に確実に理解していただくとともに、その理解をより深いものにするために、当法人の経験豊富な講師による講義に加え、以下のような講座運営方法を採用しております。

### ①連続性を重視した講座展開

トーマツスクールは体系的なカリキュラムに基づき、ステップアップで受講できる講座をご用意しております。

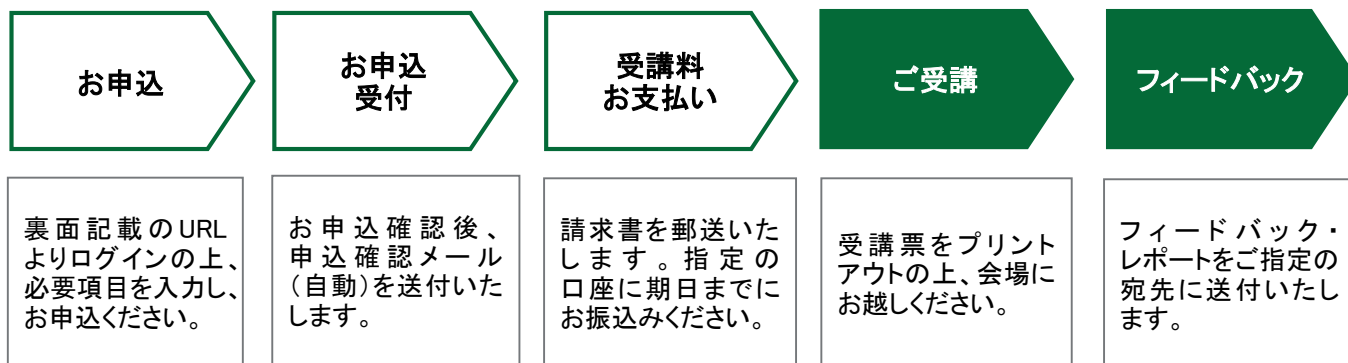
### ②代理の方のご受講も可能

代表の方にお申込みいただき、実際に業務をご担当される方にご自身の担当業務の講座のみ、ご受講いただくことも可能です。代理でご受講される場合には当日、受付でお知らせください。

### ③フィードバック・レポートの送付

各テーマの出席状況、アンケートの回答結果に基づく受講者の関心事項など記載した「フィードバック・レポート」を、申込者、または、ご指定の宛先に送付いたします。

## ◆本講座お申込後の流れ



## ◆トーマツスクールの特徴

### 監査法人だから

- ・最新かつ正確な情報
- ・実務経験豊富な講師
- ・実務経験に基づいた例示



### トーマツスクールだから

- ・体系的カリキュラム
- ・演習で実践的知識の定着
- ・少人数クラスでしっかりとしたサポート

本プログラムは公開講座以外に貴社内での実施も承っております。社内研修の実施をご検討の場合には、お問い合わせください。ご希望に沿ったプログラムをご案内させていただきます。

■ 有限責任監査法人トーマツ 東京事業部 グループ7(TS) 企業研修サービスチーム  
TEL: 03-6213-2020 E-mail: [Tohmatsu\\_TSseminar\\_1@tohmatu.co.jp](mailto:Tohmatsu_TSseminar_1@tohmatu.co.jp)

## ～お申込方法～

### ①お申込方法

Web サイトより受付いたします。下記URLよりお申込ください。

**URL:** <http://www.deloitte.com/jp/semi3435>

※ 本講座の申込に際しては、株式会社シャノンのサービスを利用しています。  
ご回答いただく内容は、SSL暗号化通信により内容の保護を図っております。

※ お申し込みは1名様ずつのご登録が必要となります。

※ 過去にデロイトトーマツグループ各社のセミナーにお申し込みいただいた方、または現在当グループのメールマガジンをご購読いただいている方は、ご登録済みのID・パスワードで簡単にお申し込みいただけます。

### ②ご請求について

・お申込後に請求書を送付いたしますので銀行振込にてお支払いいただきますよう、お願いいたします。  
尚、銀行による振込金受領証をもって領収書に替えさせていただきます。

・キャンセルの期限は、受講日の5営業日前(17:00)までとさせていただきます。  
期限を過ぎてからのキャンセルの場合、全額請求させていただきますので予めご了承ください。

### ③注意点その他

- ・定員になり次第、お申込は締め切らせていただきます。
- ・複数講座をお申込みいただき、講座ごとに別の方がご参加されることも可能です(代理出席扱い)。  
ご希望の際は、当日受付にてお知らせください。
- ・講義の録画・録音・撮影はご遠慮ください。
- ・同業種の方のお申込はお断りさせていただきます。

### ◆当日ご持参いただくもの

筆記用具、電卓\*、受講票

\*計算演習の際に使用いたします。

### ◆会場

有楽町オフィス

東京都千代田区有楽町1-7-1

有楽町電気ビル 北館 17F

- ・JR山手線 有楽町駅 日比谷口から徒歩1分
- ・有楽町線 有楽町駅、  
千代田線・日比谷線・三田線 日比谷駅  
A3出口から有楽町電気ビル地下1F直結

### ◆連絡先

有限責任監査法人トーマツ 東京事業部 グループ7(TS) 担当: 狩野・長谷川

Tel: 03-6213-2020

e-mail: [Tohmatsu\\_TSseminar\\_1@tohmatu.co.jp](mailto:Tohmatsu_TSseminar_1@tohmatu.co.jp)



デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDTI弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツリミテッド("DTTL")ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または"Deloitte Global")はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。